

やたわか通信

2020年 9月 1日 (第49号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所



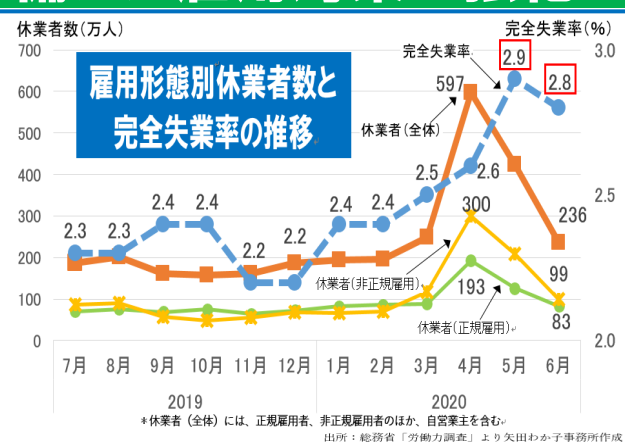
内閣委員会

経済危機への対策強化を求める

8月27日、内閣委員会で2回目の閉会中審査が開かれ、矢田議員は、新型コロナウイルス感染拡大による経済危機の到来が懸念される中、雇用対策の強化を政府に強く求めました。

(質疑内容は、「YouTube「やたわかチャンネル」」からご覧いただけます。QRコードからアクセスをお願いします。)

休業者・失業者の増加に備えた雇用対策の強化を



< 矢田議員の質問 >

- ① 4月から6月のGDPが戦後最大の下げ幅を記録した。感染第2波の影響による経済の停滞が続くと、今後、休業者の増加や失業率の大幅な上昇が懸念される。休業・失業給付の拡充、失業者に対するマッチング支援の充実など、雇用対策の強化を求める。
- ② 感染第3波に備え、休業要請等と補償をセットで行えるよう特措法改正を求める声が高まっている。政府の見解を求める。
- ③ 働く妊婦に新たに有休を与えた場合の休業補償助成金や小学校一斉休校に伴う休業補償助成金は、予算に対し給付実績が少ない。制度上の不備であり改善を求める。併せて対象期間(9月末まで)の延長を求めたい。

< 政府見解 >



西村 国務大臣



自見 政務官

- ① 緊急事態宣言解除後の6月には経済も回復基調にあったが、7月以降の感染拡大で消費を始め、経済は足踏みの状況。給付を開始した家賃支援給付金などで事業者を支援、しっかりと雇用を守っていく。
- ② 問題意識は共有している。法の実効性を上げるために法制局とも議論を進めている。
- ③ 指摘の休業補償制度は、事業主による申請が進まない。政府から制度活用の要請を行っているが、都道府県労働局で現状を把握の上、さらに精力的に働きかけていく。

※委員会終了後、厚労省は③の働く妊婦の休暇取得支援助成金、小学校等休業対応助成金の対象期間を12月末まで延長することを決定しました。

全国の皆さんへWebで国政の現状をご報告しています



- 8/18 電機連合福岡地協常任幹事会
- 8/20 全国ガス中央執行委員会
電機連合中央選挙対策委員会
- 8/22 ルネサスグループ労連定期大会
コニカミノルタ労組定期大会
- 8/26 電機連合神奈川地協定期大会
- 8/27 電機連合滋賀地協定期大会
- 8/28 富士通労組研修会
- 8/29 電機連合千葉地協議案オルグ
- 8/30 電機連合長野地協定期大会
- 8/31 全国ガス政策意見交換会



「アフターコロナ」を考える ～電機産業の貢献のあり方について～



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

新

新型コロナウイルス感染症は、経済、社会そして個人の生活に大きな変化をもたらしましたが、これを機に未来に繋がる安心社会を創ろうとする「アフターコロナ（コロナ禍後）」の社会像に関する論議が活発に行われています。

こ

これまでの社会における問題点として、一点目に社会全体が効率性を追求し過ぎた点が指摘されています。例えば、今回のPCR検査や救命医療体制の整備の遅れなどは、医療・公衆衛生行政の効率化の結果と言われています。二点目は、社会的・経済的格差の広がりです。とりわけ増加を続ける非正規雇用労働者を中心に、感染症の影響で収入源を絶たれ生活困窮に陥ったケースが多く報告されています。三点目は、教育や行政におけるデジタル化・IT化の遅れです。具体的には、政府による経済対策としての各種支援給付金を巡るトラブルや、学校等一斉休業中のオンライン教育の不備などに現れました。

こ

これらの問題点を踏まえ「アフターコロナ」の社会において、例えば電機産業としてどのような貢献ができるのか、今後の検討課題として以下のことが挙げられます。①人命を最優先する医療機器・サービスの開発、②サプライチェーンの寸断や食料輸入の問題など、グローバルリスクを回避するビジネスモデルの構築(海外事業の国内回帰の推進)、③ICT技術の最大限の活用やDX(※)の実現による大都市集中の是正(地方事業所・サテライトオフィスの拡充や在宅勤務環境の改善)、④デジタル技術の活用による教育の高度化・標準化、及び1次産業の再生など。今後の国会における「アフターコロナ」の社会像に関する論議に私も積極的に参画し、提言してまいります。

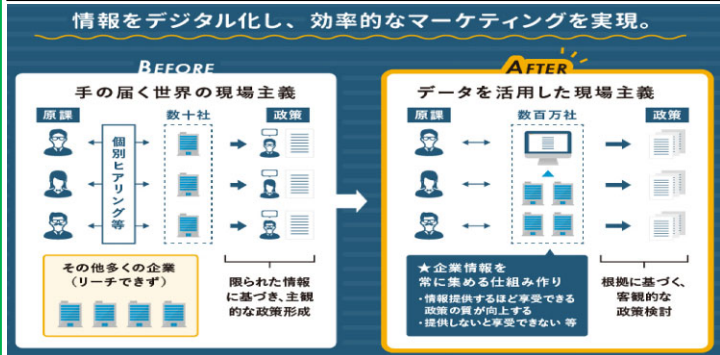
(※) デジタルトランスフォーメーションを指します。



「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が アフターコロナの社会に必要な理由

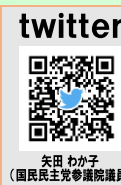
経済産業省によるDXの定義は、「企業がデータやデジタル技術駆使して、製品・サービス、ビジネスモデルを変革し、さらには業務プロセスや組織を変革すること」です。それでは、なぜアフターコロナの社会でDXの推進が必要なのでしょう。コロナ禍では、テレワークへの移行が半ば強制的に加速しました。これに対応できたのは、業務をデジタルで遂行できるDXの準備体制が整った企業でした。コロナ禍が過ぎても同様の脅威は起こり得ます。企業は今後も継続して、DXを意識した業務改革を進めていかなければならないでしょう。

「経済産業省のDXの取り組み(行政のデジタル化推進)」



(出所) 経済産業省「行政のデジタル化に関する政府全体の動向と経産省の取り組み」

公式HP・SNS(Facebook・Twitter・YouTube)もご覧ください



◆矢田議員からのメッセージ

安倍総理の辞任により、野党としても新たな戦略が求められています。国会の早期開会を求めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策の強化を含め、政策提案型の活動を続けていきます。引き続きの支援をお願い致します。

矢田わか子